

九州農政局消費・安全部長 殿

消費・安全局農産安全管理課長

輸入肥料の品質に関する注意喚起に係る特殊肥料の輸入業者への周知の依頼について

今般、農薬取締法（昭和 23 年法律第 82 号、以下「法」という。）第 29 条第 1 項の規定に基づく立入検査の結果、肥料の輸入業者が特殊肥料として届出をし、輸入及び販売していた肥料から、中華人民共和国で農薬として登録を受けているが、我が国では農薬として登録を受けていない有効成分が、病虫害防除効果を有する程度含まれていることが確認され、当該資材は法第 3 条第 1 項に基づく登録を受けていない無登録農薬であることが判明しました。

これを受け、農林水産省は、当該輸入業者及び当該資材を同社から購入し販売していた者に対し、当該資材の自主回収を行うよう指導しました。

つきましては、貴局管内の都道府県に対し、特殊肥料の輸入業者が無登録農薬であると疑われる資材を輸入又は販売することを防止するため、別添「農薬疑義資材の使用防止のリーフレット」を活用するなどして、特殊肥料の輸入業者に下記の内容を周知するよう指導をお願いします。

記

- 1 農薬と表示していない場合でも、何らかの形で農作物等への使用が推奨され、かつ、農薬としての効能効果を標榜しているか、又は、成分からみて農薬に該当し得るものは、疑義資材として、法第 3 条第 1 項に基づく登録が必要な農薬に該当する可能性があること。
- 2 特殊肥料の輸入に当たっては、肥料の届出を行う前に、海外の輸入元に対して、肥料の原料及び生産工程について確認し、農薬の成分を混入させないよう、肥料の原料及び生産工程の管理等を徹底させること。また、定期的に、肥料の届出の際に確認した肥料の原料及び生産工程に基づき生産された肥料であるかを確認するよう努めること。

以上。